



# 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社  
コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門管掌 (氏名) 眞野 啓久

TEL 078-332-2081

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,082	1.3	486	△33.2	531	△26.1	356	△21.2
28年3月期第3四半期	8,965	14.2	728	54.3	719	49.6	451	49.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	22.26	22.10
28年3月期第3四半期	28.27	28.07

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	18,865	11,495	60.8	717.13
28年3月期	18,610	11,164	59.9	696.61

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 11,472百万円 28年3月期 11,145百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	3.6	600	△30.2	630	△29.7	430	△25.2	26.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	16,043,000 株	28年3月期	16,043,000 株
29年3月期3Q	45,247 株	28年3月期	43,098 株
29年3月期3Q	15,999,447 株	28年3月期3Q	15,987,142 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
4. 補足情報 .....	8
(1) 受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産が持ち直しているほか個人消費も改善が明確となりつつあり、緩やかな回復基調を続けてまいりました。

世界経済においては、新興国の減速感が和らぎ先進国でも企業部門に改善が拡がりつつあり、グローバルに製造業の改善がみられていますが、中国をはじめとする新興国・資源国の動向、米国経済の動向、英国のEU離脱問題の帰趨やその影響などが注視されるところです。

当社の関わる海運・造船業界におきましては、国際ルールの改正による駆け込みで需要はありましたが船価の改善には至らず、また、荷動き悪化および船腹過剰によりバルク・コンテナ市場は低調に推移、大・中手の造船所は新規受注の確保に苦戦しています。本格的な回復の兆しが見えにくかった内航造船業界は、2018年度前半までの受注が確定し、後半の工程を埋めるべく商談を展開中です。当社が主力とする499G/T型貨物船は主要貨物である鉄鋼の荷動きが悪かったものの一部に回復の兆しが見られ、老朽船の代替建造については動きが出だしました。タンカー業界においても、石油元売りの統合合併問題はあるものの、老朽船の代替建造許可が出始めています。海外案件におきましては、トランプ効果で為替が円安に傾いていますが、海運市況自体が回復していないため引合い数は横ばいとなっています。しかしながら、東アジア地区での商船や漁船の代替建造案件が徐々に進展し始めております。

このような企業環境のもと、当第3四半期累計期間の業績につきましては、受注高は、主機関の増加が部分品の減少を上回り前年同期比15.6%増の9,919百万円となりました。売上高は、主機関の増加が部分品の減少を上回り同1.3%増の9,082百万円となりました。受注残高は、同58.2%増の5,607百万円となりました。

損益面につきましては、短期案件の受注により操業度を維持しましたが、資材価格の上昇や人件費・経費の増加等によるコストアップに加えて、部分品販売が減少したこともあり、営業利益は486百万円(前年同期比33.2%減)、経常利益は531百万円(同26.1%減)、四半期純利益は356百万円(同21.2%減)となり、前年同期に比べ増収減益となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、国内の減少を輸出がカバーし5,733百万円(前年同期比6.0%増)となりました。部分品・修理工事は国内輸出とも減少し3,348百万円(同5.9%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は9,810百万円となり、前会計年度末に比べ107百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が192百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が271百万円減少したことによるものであります。固定資産は9,055百万円となり、前会計年度末に比べ363百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が182百万円、投資有価証券が221百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、18,865百万円となり、前会計年度末に比べ255百万円増加いたしました。

## (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は4,661百万円となり、前会計年度末に比べ118百万円減少いたしました。これは主に前受金が21百万円増加したものの、未払法人税等が144百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,708百万円となり、前会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が42百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、7,370百万円となり、前会計年度末に比べ75百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は11,495百万円となり、前会計年度末に比べ331百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が244百万円、その他有価証券評価差額金が83百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.8%(前会計年度末は59.9%)となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました通期業績予想の修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,401,273	3,593,751
受取手形及び売掛金	3,507,868	3,236,142
製品	698,141	675,665
仕掛品	1,131,743	1,089,084
原材料及び貯蔵品	846,819	915,147
その他	334,876	303,628
貸倒引当金	△2,500	△3,100
流動資産合計	9,918,222	9,810,319
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,122,835	1,149,977
構築物(純額)	180,420	170,191
機械及び装置(純額)	416,929	581,628
車両運搬具(純額)	4,161	8,957
工具、器具及び備品(純額)	136,856	146,732
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	26,132	12,583
有形固定資産合計	7,705,207	7,887,942
無形固定資産	28,380	23,744
投資その他の資産		
投資有価証券	703,370	924,769
その他	289,123	249,676
貸倒引当金	△34,300	△30,800
投資その他の資産合計	958,193	1,143,645
固定資産合計	8,691,782	9,055,331
資産合計	18,610,005	18,865,651
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,719,959	2,830,151
未払法人税等	186,152	41,915
前受金	868,153	889,570
賞与引当金	201,000	104,400
製品保証引当金	20,900	17,400
受注損失引当金	99,000	100,500
その他	684,741	677,743
流動負債合計	4,779,907	4,661,680

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	1,473,294	1,473,294
退職給付引当金	964,167	1,006,646
その他	228,569	228,834
<b>固定負債合計</b>	<b>2,666,032</b>	<b>2,708,775</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,445,940</b>	<b>7,370,455</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	803,141	803,141
資本剰余金	44,967	44,967
利益剰余金	6,720,578	6,964,763
自己株式	△11,226	△11,686
<b>株主資本合計</b>	<b>7,557,460</b>	<b>7,801,186</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	243,731	326,785
土地再評価差額金	3,344,541	3,344,541
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>3,588,272</b>	<b>3,671,327</b>
新株予約権	18,331	22,681
<b>純資産合計</b>	<b>11,164,064</b>	<b>11,495,195</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>18,610,005</b>	<b>18,865,651</b>

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,965,052	9,082,630
売上原価	6,557,251	6,851,457
売上総利益	2,407,800	2,231,172
販売費及び一般管理費	1,679,682	1,744,427
営業利益	728,117	486,745
営業外収益		
受取利息	1,980	1,041
受取配当金	8,047	6,515
受取補償金	2,580	27,380
その他	11,009	18,686
営業外収益合計	23,617	53,623
営業外費用		
支払利息	2,053	9
支払補償費	—	2,300
租税公課	3,198	3,497
和解関連費用	22,526	—
その他	4,268	2,655
営業外費用合計	32,047	8,462
経常利益	719,688	531,905
特別損失		
固定資産処分損	378	5,721
投資有価証券評価損	2,385	—
特別損失合計	2,764	5,721
税引前四半期純利益	716,924	526,184
法人税等	265,000	170,000
四半期純利益	451,924	356,184



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

(i) 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前年同四半期 (累計) 〔平成27. 4. 1 から 平成27. 12. 31 まで〕	当四半期 (累計) 〔平成28. 4. 1 から 平成28. 12. 31 まで〕	(参考)前期 〔平成27. 4. 1 から 平成28. 3. 31 まで〕
受 注 高	主 機 関	5,021 (58.5%)	6,570 (66.2%)	8,233 (63.8%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	3,558 (41.5%)	3,348 (33.8%)	4,675 (36.2%)
	合 計	8,579 (100.0%)	9,919 (100.0%)	12,908 (100.0%)
受 注 残 高	主 機 関	3,544 (100.0%)	5,607 (100.0%)	4,770 (100.0%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	- (-)
	合 計	3,544 (100.0%)	5,607 (100.0%)	4,770 (100.0%)

(ii) 販売の状況

区 分		前年同四半期 (累計) 〔平成27. 4. 1 から 平成27. 12. 31 まで〕	当四半期 (累計) 〔平成28. 4. 1 から 平成28. 12. 31 まで〕	(参考)前期 〔平成27. 4. 1 から 平成28. 3. 31 まで〕
主 機 関		5,406 (60.3%)	5,733 (63.1%)	7,393 (61.3%)
部 分 品 ・ 修 理 工 事		3,558 (39.7%)	3,348 (36.9%)	4,675 (38.7%)
合 計		8,965 (100.0%)	9,082 (100.0%)	12,069 (100.0%)
(うち輸出分)		(2,450) (27.3%)	(2,822) (31.1%)	(3,363) (27.9%)